

産業構造審議会 商務流通情報分科会
「次世代半導体等小委員会」の設置について

令和6年12月

1. 設置趣旨

- AI は、革新的な製品・サービスを創出し、経済成長を実現するとともに、人口減少による構造的な人手不足やGX等の社会課題を解決するために必要な技術である。
- AI の競争力は、AI の機能に加え、計算需要に伴って増大する電力需要の抑制に不可欠な消費電力の低さにある。また、他国へ依存することのないAI の社会実装を実現するには、ハード（半導体・データセンター）とソフト（AI）が相互円滑に機能するエコシステムを国内に構築することが必要となる。
- 半導体は、世界需要がこの10年で50兆円から150兆円に3倍も拡大する成長産業であり、経済効果も極めて大きく、すでに投資、雇用、賃上げを通じた地域社会の大きな牽引役となっていることに加え、経済安全保障の観点からも、国内の供給基盤整備が急務。
- 諸外国においても、AI・半導体を基幹産業とすべく、大胆な支援策を展開している中、我が国においても、産業競争力の強化、経済安全保障及びエネルギー政策上の観点から、複数年度にわたり、大規模かつ戦略的に重点的投資支援を行う必要がある。
- これらを踏まえ、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）において、必要な財源を確保しつつ、7年間で10兆円以上の公的支援を行う「AI・半導体産業基盤強化フレーム」を策定した。今後10年間で50兆円を超える官民投資を誘発すること等を目指すこととされており、その効果検証に取り組んでいく。
- あわせて、AI・半導体支援の中でも、生成AIや自動運転など、我が国産業全体の競争力にとってのキーテクノロジーと位置付けられる次世代半導体を中心

に、その量産等に向けた必要な法制上の措置や支援手法について検討を行う必要がある。

- このため、これらに関する専門的な審議を行うことを目的として、産業構造審議会 商務流通情報分科会の下に、新たに「次世代半導体等小委員会」を設置する。

2. 主な審議事項

- 次世代半導体の量産等に向けた必要な法制上の措置や支援手法について
- 「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に関する効果検証 等